

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「通信システムのソフトウェア開発」を事業基盤として発展してまいりました。

技術革新と競争の激しいこの分野におきまして、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」であることを企業理念として掲げ、社内開発環境の整備及び新技術教育等の先行投資により、経営基盤を充実させ、今日に至っております。

今後も、高い技術力と強力な開発体制を維持、向上させ、お客様が満足する高品質なシステムを提供することにより、企業価値を高め、社会の発展に寄与してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来的な事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績の成長に合わせた配当及び株式分割を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当初計画を上回る増収増益の達成及び本年4月19日をもって東京証券取引所市場第一部上場5周年を迎えましたことを踏まえ、普通配当20円に特別配当10円を加え、1株当たり30円とさせていただきたく定時株主総会に上程させていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を経営の重要課題の一つとして認識しております。現状の当社株式の投資単位は適切な水準であると考えておりますが、今後、株式市場の動向、当社株式の分布状況、流通状況、株価の推移等を勘案し、適宜投資単位の引き下げの必要性を検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業規模の拡大と収益力の向上に努めており、そのための経営指標として、売上高と売上高経常利益率を重要視しております。中期的な数値目標といたしましては、ここ数年間の業界動向を予測して、売上高年10%以上の増収及び売上高経常利益率10%以上の確保としております。

(5) 中長期的な経営戦略

ユビキタス社会の実現に向けた通信ネットワークの進展は、当社にとりまして、企業価値拡大の好機と捉えております。今後も、コアビジネスであります通信システムのソフトウェア開発事業を強化発展させ、業容の拡大及び収益の向上を図り、競争力ある経営基盤を確立すべく継続的な成長を目指していく所存です。そのために、以下の経営戦略を進めてまいります。

第一に、コアテクノロジーを活かした事業展開

当社の強みは、創業以来一貫して事業基盤としてまいりました基幹系通信システムの開発力及び技術力にあります。この強みをベースとして、これまでの大口顧客に加え、新規顧客として、新たなベンダ、キャリア、コンシューマの顧客グループの開拓を進めてまいります。

また、大規模な通信システムの開発ノウハウを活かし、システムの提案・企画から開発・保守・運用まで行うソリューション事業への拡大を目指してまいります。

第二に、コーポレートブランドの確立

市場競争力のある経営基盤の確立のため、自社製品をベースとしたシステム販売事業を積極的に展開し、付加価値の高いコアビジネスに成長させてまいります。

製品分野といたしましては、当社のコアテクノロジーであります通信ソフトウェア技術を活かせる分野に集中し、通信システムの専門性を核としたブランド戦略を展開し、コーポレートブランドの確立を目指してまいります。

第三に、企業の社会的責任の遂行

当社は、企業の社会的責任の遂行として、これまで、専任組織をおき全社をあげて品質マネジメントシステム（ISO9001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を得て、さらにソフトウェア開発能力成熟度モデル（CMMI（ ））レベル3を達成しています。これらをさらに充実させるとともに、社会的な影響の大きい通信システムを扱う企業として、個人情報 の安全管理、リスク管理対策を徹底し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

() CMMI : Capability Maturity Model Integration (能力成熟度モデル統合)

組織のプロセス改善を推進するための手法で、5段階のレベルがあります。米国カーネギーメロン大学にて開発されたもので、同大学の登録商標です。

(6) 対処すべき課題

政府機関の「e - J a p a n 計画」等の施策により我が国の通信基盤は、世界で最も低廉かつ高速な最高水準のものとなりました。現在、ブロードバンドとモバイルの通信基盤の活用に重点を置いた計画が進められております。今後は、2010年に向けた「u - J a p a n 構想」のもと、生活の豊かさの向上や経済の活性化、社会問題の軽減等の恩恵がもたらされる世界に先駆けたユビキタス社会の実現に向けた計画が進められます。

これに伴い、ネットワークインフラの光化、I P 化及び無線化がより高度に進展することから、ネットワークを構成するあらゆる機器やシステムでソフトウェアの重要度が増し、ソフトウェア開発の需要が拡大してまいります。

一方、ソフトウェア開発に対する品質の向上、短納期化及びコストの低減要求は一段と高まり、当社の事業環境は厳しさを増すことが予測されます。

このような背景のもと、当社がさらに発展を続けていくための課題は次のとおりであります。

市場変化に対応した営業展開

ユビキタス社会の実現へ向けて、新しい製品や技術が、次々と市場へ出てくることが予想されます。市場動向の的確な分析により最新の技術動向を先取りし、お客様のビジネス展開を見極めた提案型営業を推進してまいります。

また、積極的に新技術を活用し、当社の技術力をさらにアピールすることで、お客様への訴求力を高めた営業を展開してまいります。

市場競争力の向上

ソフトウェア開発において、競争力を向上させるためには、社員のレベルアップが不可欠です。そのため、社内の研修体制を強化し、技術力とマネジメント力向上の研修を充実してまいります。

また、今後、拡大が予想される大規模システムの開発に対応するため、開発要員の増強を行うとともに、開発環境の充実や開発効率向上を可能とするツールの積極導入により、トータルな開発体制の強化を図り、当社の強みであります通信システム開発分野での競争力をさらに向上させてまいります。

品質向上による顧客満足度の向上

ソフトウェアの受託開発だけでなく、自社製品を市場に投入する上でも、品質は経営の根幹であり、従来にも増した品質の向上が求められます。当社は、I S O 9001の認証に基づく品質マネジメントシステムの構築・活用に加え、2004年度にC M M I レベル3を達成いたしました。その成果を開発プロセスに反映させるとともに、さらに発展させ、プロセス重視の開発を行うことにより、製品の高品質を確保し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

新規事業の拡大

コアビジネスである通信関連システムの受託開発事業との相乗効果や、企業認知度の向上、さらに高収益事業への進展を狙いとした、自社製品を基本とする製品販売事業の拡大を図ってまいります。このために、企画・開発・販売の各部門の体制を強化していくとともに、外部研究機関とのコラボレーションや製品関連企業とのアライアンスを積極的に推進してまいります。

また、有望な商品の発掘に努め、販売品目の充実を図ってまいります。

当社では、経営上の重要な意思決定機関及び経営監視機関として「取締役会」を位置づけております。

取締役会は、取締役13名で構成し、監査役4名出席のもと、原則として毎月1回開催し、企業経営における重要な事項について審議を行った上で適切な意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は原則として毎月1回開催し、公正かつ客観的な立場から経営活動全般を対象とした監督活動を行っております。また、監査役全員が取締役に常時出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監督を行い、必要な指摘や提言を行っております。

そのほか、取締役会における迅速かつ的確な意思決定に寄与する機関として「常務会」及び「業務報告会」を常設しております。

常務会は、常務以上の取締役全員で構成され、会社運営について意見交換を行い、情報基盤を共用する場として、原則として毎週1回開催しております。

業務報告会は、取締役全員と各部門長により構成され、社内外の経営に関する最新情報やビジネス環境の共有と意思疎通により、経営の現状分析とビジネス環境の把握を図るため、毎月1回、取締役会の前日に開催しております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、各種法令及び社内規程の遵守性を統制する目的で、内部監査、監査役監査及び会計監査を実施しております。

内部監査につきましては、監査部門として経営監査本部を設置しております。経営監査本部は、監査役及び公認会計士と連携し業務執行の適法性及び妥当性について、全部門を対象として内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、適正な監査視点を研鑽し、監査役間のほか、会計監査人、内部監査部門と密接な連携を保ち、積極的に情報並びに意見の交換を行い、効率的で的確な監査の実施を図っております。特に業務執行状況の監査は、全部門を対象に実地調査にて実施しております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人に依頼しております。公認会計士は、第三者の立場から会計監査を実施し、当社は監査の報告、改善等の提言を受けております。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、受注・売上状況及び開発プロジェクトの稼動状況等、コアビジネスのソフトウェア開発において、リアルタイムに計数化されたデータによる把握を可能とした社内管理システムを構築・運用しております。これにより、取締役を含めた各部門長が事業を推進していく上での問題点の早期発見・対応を可能とし、事業を円滑に推進し事業リスクの低減を図っております。

また、情報セキュリティの管理体制につきましては、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、情報セキュリティマネジメントシステムを構築しております。また、2003年12月

に英国における標準規格であります「BS 7799-2:2002」及び国内の標準規格である「ISMS適合性評価制度(Ver.2)」の認証を取得いたしました。

当社は、社会的に影響の大きい通信システムを扱う企業として、これからも、構築した情報セキュリティマネジメントシステムに基づくセキュリティ対策を実施するとともに、継続的に改善していくことにより、高度な情報セキュリティの実現を目指してまいります。

(エ) その他

法律事務所と顧問契約を締結し、経営及び日常の業務に関して必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち2名が社外監査役であります。当社との取引等の利害関係はなく、厳格な監査を行う体制となっております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制の徹底を推進いたしました。具体的には、経営監査本部による内部監査を全部門に対して実施いたしました。また、常勤監査役による実地調査につきましても、全部門に対して実施いたしました。

監査の結果は、代表取締役に報告するとともに取締役会に報告され、さらに講評と評価を併せて社内で公表しております。

会計監査につきましては、本決算及び中間決算時に実施するとともに、公認会計士による期中監査を実施し、会計に関する事項について改善等の提言を受けております。

情報セキュリティにつきましては、経営監査本部による情報セキュリティマネジメントシステム運用状況の監査を実施するとともに、平成17年4月1日の個人情報保護法の本格施行に対応するため、当社で保有する個人情報について、その使用上の注意、管理及び責任を明確にし、個人情報の保護を確実にすることを目的とした「個人情報保護マニュアル」を作成して情報セキュリティマネジメントシステムを強化いたしました。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、輸出増加による企業収益の改善により、企業の設備投資は堅調に推移したものの、後半に入り、電子部品など一部で在庫調整の動きが出たことや原油高等による先行き不透明感が広がり、景気は足踏み状態となりました。

情報サービス業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によると、2004年の年間売上高が前年比0.5%増とほぼ横ばいで推移いたしました。

一方、通信業界では、携帯電話による動画コンテンツ配信やeコマースなどができる第3世代携帯電話サービスが普及期を迎えるとともに、高速データ伝送を可能とするサービスが第3.5世代として商用化されようとしております。

また、2010年をターゲットに次世代ネットワークへの5兆円規模の投資計画が発表されるなど、通信ネットワークインフラ投資には期待感の持てる材料も見えてまいりました。

このような市場環境の中で当社は、通信システムの豊富な開発実績により、既存顧客からの業務を拡大するとともに、積極的な提案活動を行い新規顧客の開拓に努め、安定した受注の確保と収益の改善を図ってまいりました。

また、昨年から開始いたしました「教育機関向けKNOPPIXカスタマイズサービス」事業におきましては、教育機関への導入実績の拡大及びオープンソースソフトウェア活用関連の政府機関の公募において、当社の提案が採択されるなど、当事業の強化・発展に向けた成果を得ることができました。

製品販売事業におきましても、販売体制を強化し「IMCS」「IP-PBX」「災害対策システム」等お客様のニーズに応えるネットワーク関連製品の拡充を行い、積極的な営業を展開してまいりました。

さらに、ソフトウェア開発プロセスの向上を目的として取り組んでまいりましたCMMIにおきましては、本年3月にレベル3を達成いたしました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は20,354百万円（前期比15.8%増）、経常利益は1,418百万円（前期比84.9%増）、当期純利益は736百万円（前期比107.0%増）となりました。

〔事業区別の概況〕

ノードシステム

既存固定網向けの交換及び伝送システム関連業務は減少いたしました。次世代ネットワーク関連業務の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は2,495百万円（前期比36.8%増）となりました。

モバイルネットワークシステム

高速データ伝送を可能とする第3.5世代移動通信システムの開発が本格化するとともに、モバイルネットワークのIP化に向けた開発が開始されたことから、無線基地局関連業務を中心に受注が拡大いたしました。また、携帯端末関連業務におきましても、順調に受注が増加いた

しました。

この結果、売上高は6,440百万円（前期比 72.9%増）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

大型のネットワーク管理システムの開発が終息しつつあることから、前期と比較して減収となりましたが、ブロードバンド化に伴うネットワーク管理システムの開発におきましては、計画を上回る受注を確保することができました。

この結果、売上高は8,338百万円（前期比 8.5%減）となりました。

オープンシステム

価格競争の厳しいオープンシステムにおきましては、採算性と当社の技術的強みを活かせるという観点での選別受注を徹底し、ほぼ計画通りに受注を確保することができました。

この結果、売上高は2,318百万円（前期比 5.7%増）となりました。

その他

製品販売におきましては、販売品目の充実を図るとともに、お客様のニーズに応えるシステムを積極的に提案することにより、計画を上回る受注を確保することができました。

この結果、売上高は761百万円（前期比 5.6%増）となりました。

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が1,217百万円（前期比113.4%増）と増加したこと等により、前期末に比べ84百万円増加し、当期末には10,047百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,092百万円（前期比64.2%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,217百万円、減価償却費610百万円を計上した一方、売上債権が1,191百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は402百万円（前期比52.8%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得200百万円、市場販売目的ソフトウェア等の制作116百万円、開発用端末機器等の取得82百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は605百万円（前期比5.8%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済355百万円、利益処分による配当金の支払248百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年7月期	平成14年7月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	78.7	79.7	80.6	79.7	78.3
時価ベースの株主資本比率(%)	265.6	89.9	42.6	81.8	84.5
債務償還年数(年)	0.8	0.9	6.3	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.8	81.1	12.6	143.1	80.7

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成15年3月期は8ヵ月決算の数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

次期における国内経済は、輸出の鈍化や原油をはじめとする原材料価格の上昇などが原因で景気の足踏み状態はしばらく続くものと予想されますが、IT関連分野での電子部品の在庫調整は確実に進み、企業の設備投資は堅調であるなど、景気回復へ明るい材料も見え始めています。

情報通信サービス業におきましては、光アクセスによるブロードバンドのさらなる発展、モバイルネットワークのIP化に向けた開発が本格化すると予測され、当社と関係の深い通信事業者及び通信機器メーカーの設備投資も増加傾向にあります。

このような状況の中、当社は対処すべき課題に対しての取組みを加速させ、売上の拡大及び収益の向上を図ってまいります。なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高22,000百万円（前期比8.1%増）、経常利益1,950百万円（前期比37.5%増）、当期純利益1,100百万円（前期比49.5%増）を見込んでおります。

〔次期の事業区分別の見通し〕

ノードシステム

次世代ネットワークの構築に向け、コアネットワークのIP化及びアクセス系ネットワークの光化がさらに進展することに伴い、次世代ノードシステム開発の受注が順調に推移するものと予想しております。また、既存システムからのマイグレーション関連開発の受注も見込まれることから、売上高は3,000百万円（前期比20.2%増）を見込んでおります。

モバイルネットワークシステム

モバイルネットワークの高速化及びIP化に伴う無線基地局関連システムの受注及び携帯端末関連の開発が拡大すると予想されることから、売上高は7,800百万円（前期比21.1%増）を見込んでおります。

ネットワークマネジメントシステム

光アクセスによるブロードバンドの進展に伴う通信装置、ネットワーク及びサービス等を管理・制御する管理システムの継続的受注が見込まれますが、大型のシステム開発が終息するため、売上高は7,600百万円（前期比8.9%減）を見込んでおります。

オープンシステム

引き続き、選別受注の徹底を図ってまいります。インターネットを利用したシステムの開発及びポータルサイト案件の継続的受注が見込まれることから、売上高は2,600百万円（前期比12.2%増）を見込んでおります。

その他

自社製品を含む製品販売事業及びシステムインテグレーション案件の受注拡大に向け、積極的な営業展開を図り事業の拡大を目指してまいります。このことにより、売上高は1,000百万円（前期比31.4%増）を見込んでおります。

(3) 事業等のリスク

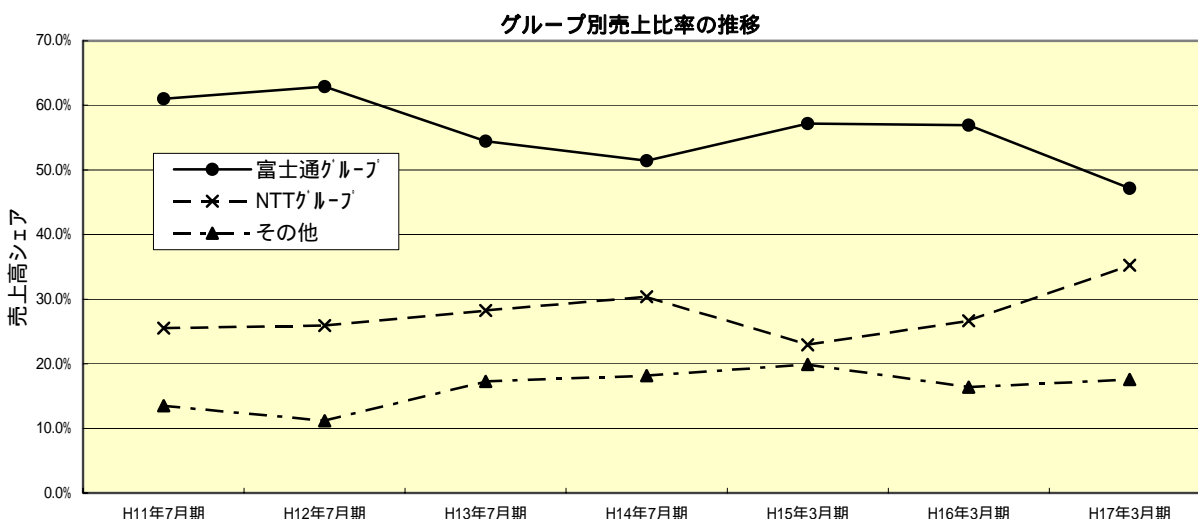
当社の事業について

当社の業績は、通信サービスの進展状況や通信事業者、通信機器メーカー及び家電メーカーの業績と設備投資動向の影響を受けることが予想されます。

富士通グループとNTTグループとの取引について

当社創業時の経緯から富士通グループの売上高シェアは高く、当期は47.2%でありました。一方鋭意取引拡大を図っておりますNTTグループの売上高は35.2%でありました。

両グループの売上高は82.4%に達しておりますので、当社の業績は両グループの業績や設備投資動向の影響を受けることが予想されます。



不採算案件の発生について

当社では、受注段階では見積精度の向上に努め、開発段階ではプロジェクトマネジメント力の強化及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化・短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合の

発生や納期遅延などによりコストが増大する場合があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断する開発案件におきましては、不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

情報セキュリティについて

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムに基づき、お客様の機密情報管理及び漏洩防止に注力しております。

しかしながら、業務上、お客様の機密情報を一時的に保有する 경우가多く、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社の信用の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4 . 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		9,946,802		9,862,788	
2. 売掛金		5,322,371		4,131,007	
3. 有価証券		100,260		100,253	
4. 仕掛品		835,195		1,001,933	
5. 貯蔵品		1,400		1,270	
6. 前払費用		61,868		61,316	
7. 繰延税金資産		340,343		227,610	
8. その他		44,831		16,706	
9. 貸倒引当金		27,500		17,000	
流動資産合計		16,625,572	56.0	15,385,885	53.9
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. 建物	2	4,840,363		5,120,183	
2. 構築物		96,274		110,053	
3. 機械装置		10,614		14,141	
4. 車両運搬具		617		667	
5. 器具備品		353,811		554,149	
6. 土地	2	4,820,395		4,818,522	
有形固定資産合計		10,122,077	34.1	10,617,717	37.2
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		73,191		65,666	
2. ソフトウェア仮勘定		80,404		-	
3. 電話加入権		16,794		16,794	
4. 水道施設利用権		1,461		1,699	
無形固定資産合計		171,851	0.6	84,159	0.3
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,267,331		1,073,714	
2. 出資金		600		3,600	
3. 長期前払費用		6,056		3,225	
4. 繰延税金資産		961,062		866,259	
5. 差入保証金		347,656		363,074	
6. 会員権		57,260		57,380	
7. 保険積立金		106,781		103,542	
投資その他の資産合計		2,746,748	9.3	2,470,795	8.6
固定資産合計		13,040,678	44.0	13,172,672	46.1
資産合計		29,666,251	100.0	28,558,557	100.0

科目	期別	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		427,472		264,757	
2. 短期借入金	2	500,000		500,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	250,400		355,400	
4. 未払金		185,106		166,158	
5. 設備未払金		7,629		4,662	
6. 未払費用		1,031,025		851,504	
7. 未払法人税等		565,782		167,100	
8. 未払消費税等		247,163		406,989	
9. 前受金		3,508		3,460	
10. 預り金		311,137		195,155	
11. 前受収益		2,664		-	
12. 賞与引当金		624,000		426,000	
流動負債合計		4,155,891	14.0	3,341,190	11.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	221,200		471,600	
2. 長期未払金		618,450		-	
3. 退職給付引当金		1,367,615		1,281,677	
4. 役員退職慰労引当金		-		624,000	
5. その他		70,674		70,602	
固定負債合計		2,277,939	7.7	2,447,879	8.6
負債合計		6,433,830	21.7	5,789,070	20.3
(資本の部)					
資本金	4	8,500,550	28.7	8,500,550	29.7
資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,647,050		8,647,050	
資本剰余金合計		8,647,050	29.1	8,647,050	30.3
利益剰余金					
(1) 利益準備金		179,000		179,000	
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		196,533		252,234	
2. 別途積立金		3,125,000		3,125,000	
(3) 当期末処分利益		2,582,172		2,061,931	
利益剰余金合計		6,082,706	20.5	5,618,166	19.7
その他有価証券 評価差額金	3	11,691	0.0	12,110	0.0
自己株式	5	9,577	0.0	8,389	0.0
資本合計		23,232,420	78.3	22,769,487	79.7
負債及び資本合計		29,666,251	100.0	28,558,557	100.0

(2) 損益計算書

科目	期別	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	20,354,266	100.0	17,579,184	100.0
売上原価		15,952,499	78.4	13,721,883	78.1
売上総利益		4,401,767	21.6	3,857,301	21.9
販売費及び一般管理費		3,106,023	15.2	3,142,827	17.9
営業利益		1,295,743	6.4	714,474	4.0
営業外収益					
1. 受取利息		1,800		133	
2. 受取配当金		31,803		28,015	
3. 保険配当金		167		56	
4. 受取手数料		2,468		2,405	
5. 賃貸料収入		39,596		39,604	
6. 受託研究収入		54,494		-	
7. その他		6,734		5,135	
営業外収益合計	137,066	0.7	75,351	0.4	
営業外費用					
1. 支払利息	14,167		22,353		
2. その他	-		136		
営業外費用合計	14,167	0.1	22,489	0.1	
経常利益	1,418,643	7.0	767,335	4.3	
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	-		3,116		
特別利益合計	-	-	3,116	0.0	
特別損失					
1. 固定資産除却損	12,407		19,773		
2. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	179,677		179,677		
3. 投資有価証券評価損	7,859		-		
4. その他	937		270		
特別損失合計	200,881	1.0	199,721	1.1	
税引前当期純利益	1,217,761	6.0	570,730	3.2	
法人税、住民税及び事業税	689,000	3.4	454,000	2.6	
法人税等調整額	207,249	1.0	238,888	1.4	
当期純利益	736,011	3.6	355,619	2.0	
前期繰越利益	1,846,318		1,706,312		
自己株式処分差損	157		-		
当期末処分利益	2,582,172		2,061,931		

(3) キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,217,761	570,730
減価償却費		610,263	799,384
貸倒引当金の増加額		10,500	11,800
賞与引当金の増加額(減少額)		198,000	18,000
退職給付引当金の増加額		85,938	424,964
役員退職慰労引当金の増加額		-	28,500
事業税外形標準課税		94,000	-
受取利息及び受取配当金		33,604	28,148
支払利息		14,167	22,353
有形固定資産の除却損		11,642	19,197
無形固定資産の除却損		764	576
投資有価証券評価損		7,859	-
売上債権の減少額(増加額)		1,191,363	1,085,168
たな卸資産の減少額		166,608	150,069
その他流動資産の減少額(増加額)		29,469	80,393
仕入債務の増加額(減少額)		162,714	81,919
未払金の増加額(減少額)		19,368	66,256
未払消費税等の増加額(減少額)		159,826	406,989
その他流動負債の増加額(減少額)		298,389	24,569
役員賞与の支払額		23,900	12,000
その他		3,545	270
小計		1,456,270	3,369,504
利息及び配当金の受取額		33,604	28,148
利息の支払額		13,533	21,324
法人税等の支払額		384,318	324,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,092,023	3,052,074
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		82,659	818,272
無形固定資産の取得による支出		128,657	44,977
投資有価証券の取得による支出		200,000	-
差入保証金の返還額		15,417	14,905
保険積立金の増加額		3,238	3,127
その他		3,287	1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		402,425	852,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		355,400	395,400
自己株式の取得による支出		1,634	1,603
自己株式の売却による収入		288	-
配当金の支払額		248,830	175,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		605,576	572,175
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		84,021	1,626,960
現金及び現金同等物期首残高		9,963,041	8,336,080
現金及び現金同等物期末残高		10,047,062	9,963,041

(4) 利益処分案

科目	期別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		2,582,172	2,061,931
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		57,048	55,701
合計		2,639,221	2,117,632
利益処分量			
1. 利益配当金		371,098	247,413
		1株につき30円00銭	1株につき20円00銭
		[うち普通配当 20円00銭 特別配当 10円00銭]	
2. 役員賞与金		51,100	23,900
(うち監査役賞与金)		(5,110)	(2,400)
3. 別途積立金		200,000	-
次期繰越利益		2,017,022	1,846,318

1株当たり配当金の内訳

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	30	00	0	00	30	00	20	00	0	00	20	00
(内訳)特別配当	10	00	-		10	00	-		-		-	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法（金利スワップの特例処理を採用しております）

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～50年

器具備品 3年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用.....定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（898,387千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象...ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。

(3) ヘッジ方針.....金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

追加情報

1. 未払役員退職慰労金の表示

平成16年3月31日に廃止した「役員退職慰労金制度」につき、平成16年6月29日開催の第32期定時株主総会で、打ち切り支給する議案が承認可決されました。当該決議に基づき、当事業年度末の未払額618,450千円を長期未払金として表示しております。

2. 賞与引当金

賞与支給日の変更に伴い、平成16年12月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。

(変更前) 7月支給 1月1日～6月30日 12月支給 7月1日～12月31日

(変更後) 6月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日

この結果、当事業年度は平成16年12月から平成17年3月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益は134,707千円、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ148,747千円減少しております。

3. 法人事業税の外形標準課税部分の表示

法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当事業年度から「販売費及び一般管理費」に94,000千円を計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

種類	期別	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)																																				
1	有形固定資産の減価償却累計額	4,592,375千円	4,234,168千円																																				
2	担保提供資産と対応債務	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>614,968 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>948,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,563,207</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>371,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	614,968 千円	土地	948,239	合計	1,563,207	対応債務		短期借入金	300,000 千円	長期借入金	371,600	合計	671,600	なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。		<table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>662,959 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>948,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611,199</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>527,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>827,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	662,959 千円	土地	948,239	合計	1,611,199	対応債務		短期借入金	300,000 千円	長期借入金	527,000	合計	827,000	なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。	
担保提供資産																																							
建物	614,968 千円																																						
土地	948,239																																						
合計	1,563,207																																						
対応債務																																							
短期借入金	300,000 千円																																						
長期借入金	371,600																																						
合計	671,600																																						
なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。																																							
担保提供資産																																							
建物	662,959 千円																																						
土地	948,239																																						
合計	1,611,199																																						
対応債務																																							
短期借入金	300,000 千円																																						
長期借入金	527,000																																						
合計	827,000																																						
なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。																																							
3	配当制限	資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金11,691千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金12,110千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。																																				
4	授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,373,500株	授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,373,500株																																				
5	自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,559株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,805株であります。																																				

(損益計算書関係)

種類	期別	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費 318,602千円		一般管理費に含まれる研究開発費 437,108千円	
2 固定資産除却損の内訳		建物附属設備	738 千円	器具備品	19,197 千円
		器具備品	10,903	ソフトウェア	576
		ソフトウェア	764	合計	19,773
		合計	12,407		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

種類	期別	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び預金	9,946,802 千円	現金及び預金	9,862,788 千円
		有価証券	100,260	有価証券	100,253
		現金及び現金同等物	10,047,062	現金及び現金同等物	9,963,041

(5) リース取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券

当事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,331	43,048	19,716
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		23,331	43,048	19,716

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	1,024,282	
非上場外国債券(円建)	200,000	
マネー・マネジメント・ファンド	100,260	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	200,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	200,000

前事業年度（平成16年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,331	43,754	20,422
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		23,331	43,754	20,422

（注）減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2．時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,029,960	
マネー・マネジメント・ファンド	100,253	

(7) デリバティブ取引

	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の市場金利上昇による変動リスクの回避を目的として、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の行うデリバティブ取引は借入金に付随する金利スワップ取引のみであり、社内ルールに従い、借入金と共に決裁担当者若しくは取締役会の決裁を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
2. 取引の時価等に関する事項	金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(8) 持分法投資損益

該当事項はありません。

(9) 関連当事者との取引

当事業年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任 等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を有する 会社	㈱オルピック	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	役員 2人	不動産の 賃 不動産の 賃借・管理 損害保険 代理業務	不動産の賃貸料	1,627	前受金	91
								不動産の賃借料	8,088	未払金	-
								不動産の管理料	49,983	未払金	8,610
								損害保険料	7,070	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。

(2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

(3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

前事業年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任 等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を有する 会社	㈱オルピック	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	役員 2人	不動産の 賃 不動産の 賃借・管理 損害保険 代理業務	不動産の賃貸料	1,680	前受金	147
								不動産の賃借料	8,088	未払金	-
								不動産の管理料	49,983	未払金	8,610
								損害保険料	6,487	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。

(2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

(3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

(10) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	253,968	173,382
未払事業税	66,047	18,401
未払社会保険料	28,106	18,884
その他	5,815	36,593
繰延税金資産合計	353,937	247,261
(繰延税金負債)		
仕掛品計上超過額	13,593	19,651
繰延税金負債合計	13,593	19,651
繰延税金資産の純額	340,343	227,610
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	556,619	521,642
長期未払金	251,709	-
役員退職慰労引当金	-	253,968
器具備品	132,318	149,580
ソフトウェア	69,222	18,212
投資有価証券	32,519	38,477
ゴルフ会員権	18,942	18,942
その他	3,489	8,636
繰延税金資産合計	1,064,822	1,009,460
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	95,734	134,889
その他	8,024	8,311
繰延税金負債合計	103,759	143,200
繰延税金資産の純額	961,062	866,259

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率		42.1(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
住民税均等割等		3.7
税額控除		12.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.3
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>37.7</u>

(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(11) 退職給付

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2 . 退職給付債務及びその内訳

(単位 : 千円)

	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	3,123,897	2,774,184
(2) 年金資産	1,671,052	1,165,481
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,452,844	1,608,703
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	59,892	239,569
(5) 未認識数理計算上の差異	25,337	87,455
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	1,367,615	1,281,677

3 . 退職給付費用の内訳

(単位 : 千円)

	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用	642,199	679,396
(1) 勤務費用	383,094	374,340
(2) 利息費用	55,483	51,455
(3) 期待運用収益 (減算)	23,309	17,928
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	47,252	91,851
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	179,677	179,677

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌事 業年度から費用処理すること としております。)	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌事 業年度から費用処理すること としております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(12) 1株当たり情報

	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
1株当たり純資産額(円)	1,874.00	1,838.67
1株当たり当期純利益(円)	55.37	26.81
潜在株式調整後1株当たり純利益(円)	-	-

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	736,011	355,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,100	23,900
普通株式に係る当期純利益(千円)	684,911	331,719
期中平均株式数(千株)	12,370	12,371

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の区分	期別	当事業年度	前事業年度	増減率 (%)
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ノードシステム		2,596,158	1,846,157	+40.6
モバイルネットワークシステム		6,443,512	3,956,124	+62.9
ネットワークマネジメントシステム		8,131,719	8,698,071	6.5
小計		17,171,389	14,500,353	+18.4
オープンシステム		2,328,524	2,130,830	+9.3
その他		721,595	700,540	+3.0
合計		20,221,509	17,331,724	+16.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

(単位：千円)

事業の区分	期別	当事業年度	前事業年度	増減率 (%)
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ノードシステム		2,657,918	1,788,726	+48.6
モバイルネットワークシステム		6,794,713	3,756,968	+80.9
ネットワークマネジメントシステム		8,055,018	9,948,406	19.0
小計		17,507,649	15,494,101	+13.0
オープンシステム		2,144,722	2,556,816	16.1
その他		895,150	744,561	+20.2
合計		20,547,522	18,795,479	+9.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

事業の区分	期別	当事業年度	前事業年度	増減率 (%)
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ノードシステム		309,307	146,648	+110.9
モバイルネットワークシステム		582,097	228,077	+155.2
ネットワークマネジメントシステム		686,601	970,485	29.3
小計		1,578,006	1,345,211	+17.3
オープンシステム		312,787	486,240	35.7
その他		234,978	101,064	+132.5
合計		2,125,772	1,932,516	+10.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の区分	期別	当事業年度	前事業年度	増減率 (%)
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ノードシステム		2,495,259	1,824,293	+36.8
モバイルネットワークシステム		6,440,692	3,724,261	+72.9
ネットワークマネジメントシステム		8,338,901	9,115,964	8.5
小計		17,274,854	14,664,519	+17.8
オープンシステム		2,318,176	2,193,948	+5.7
その他		761,235	720,717	+5.6
合計		20,354,266	17,579,184	+15.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

平成17年5月13日付で公表いたしました「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。